



まち・ひと・しごと創生長期ビジョンの基本目標

人口減少の克服

◎国の目標:2060年に1億人程度の人口を確保 (2013年 12,730万人)

- 若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
国民希望出生率=1.8 の実現 (全国の合計特殊出生率1.43、2013年)
- 「東京一極集中」の歯止め
(**東京圏**への年間10万人入超を均衡化する)
- 地域の特性に即した地域課題の解決

日本、県、市町の人口推移を見るマクロ的な視点が大事
(「木を見て森を見ず」ではいけない。)

「草津市 人口ビジョン(仮)」策定にあたっての考え方



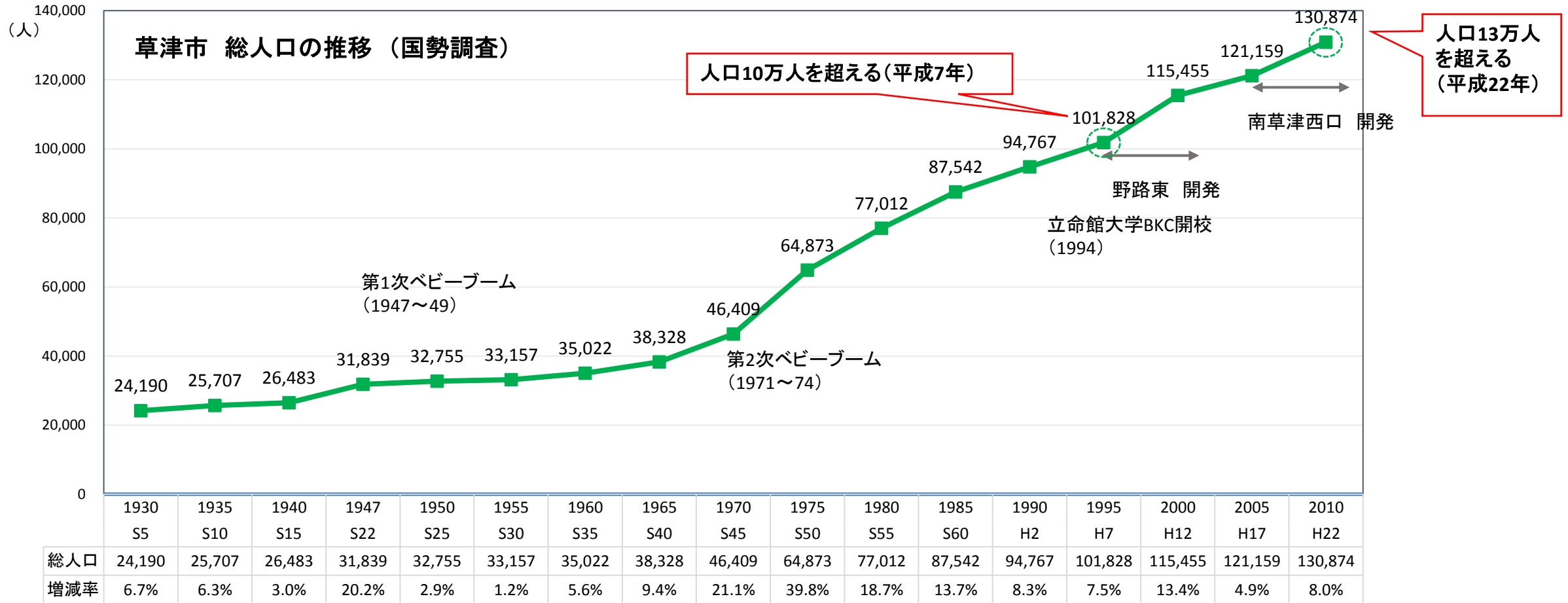
- 「草津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(5年計画)を策定するための中心的考え方を示す
- 中長期的(2060年まで)の人口変動の潮流を見据える
- 「第5次草津市総合計画第3期計画」(来年度策定予定)の基礎資料となる

- 県の方針にも則り、人口競争(奪い合い)の考え方はとらない
- 全国的に人口減少が進む中で、人口増加のモデルとなる
- 全国に波及できる少子化対策で一石を投じる
- 市内の人口減少地域に焦点をあてる
- 人口増加都市で、「住みよさランキング(東洋経済調査)」2年連続 関西No.1のプライドを持って取り組む



総人口の推移

- 草津市は、1930年以降、一貫して人口が増加している。
- 1980年代は10%（対前期比）を上回る増加率だったが、1990年代は増加率が鈍化した。
- 2000年には再び13.4%と高い増加率を示したが、2005年以降は緩やかになっている。





草津市 年齢3区分別 人口割合の推移(実績)

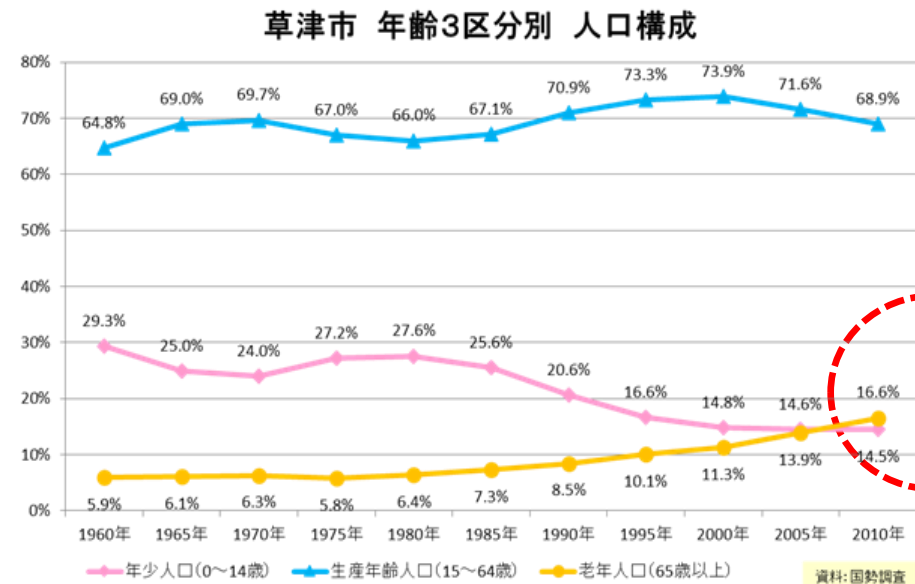
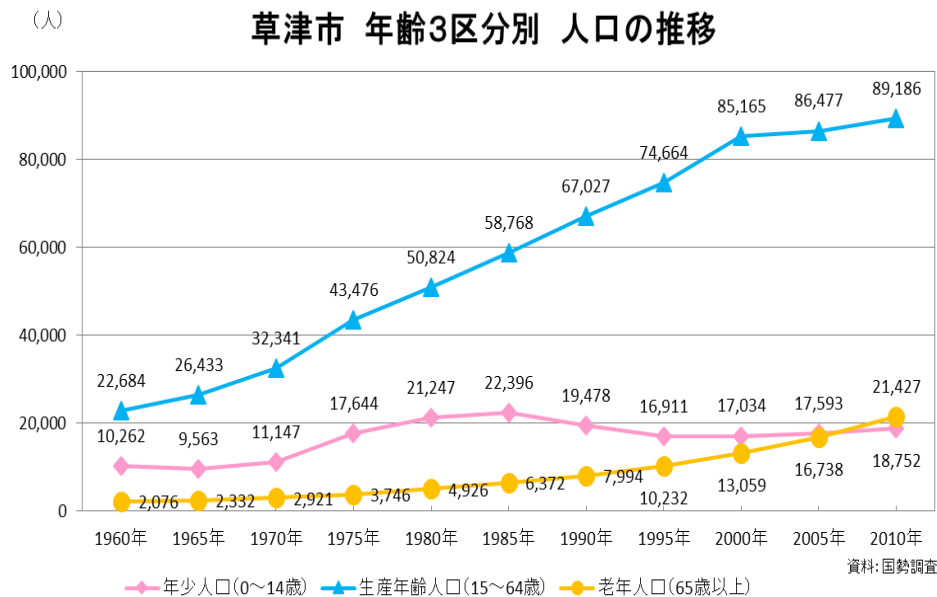
○年少人口は、1985年の22,396人をピークに1995年まで減少、その後横ばい。比率は1980年以降、減少。

○生産年齢人口は、一貫して増加しているが、2000年以降、増加が鈍化。比率は、2000年以降、減少。

○老年人口は、1960年以降、一貫して増加し、2010年には2万人を超えた。

2010年には、年少人口と逆転し、高齢化率が16.6%になった。

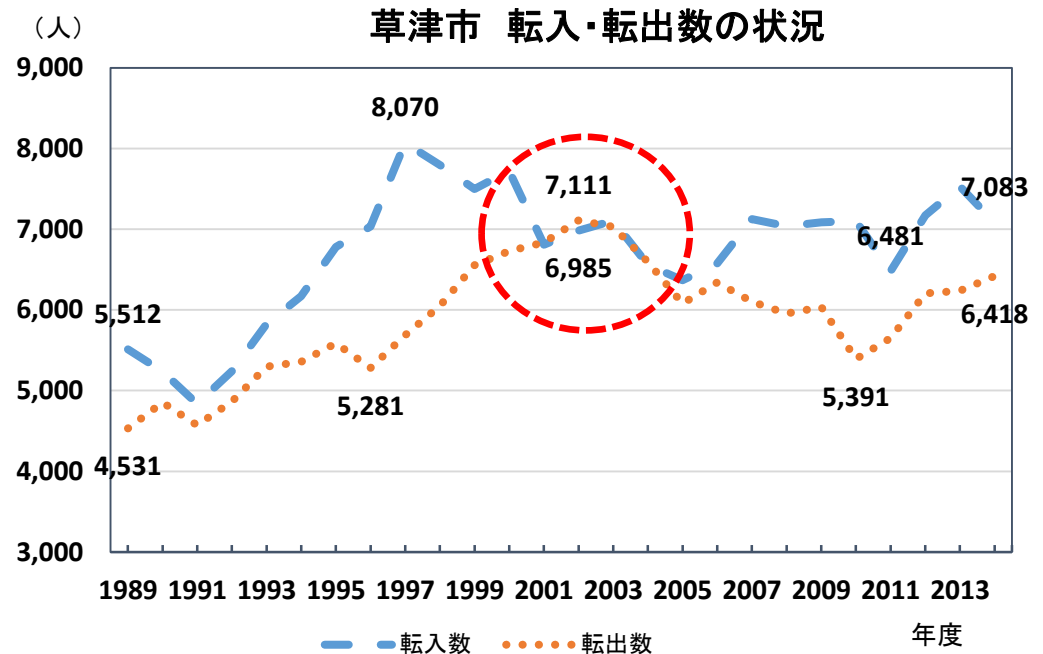
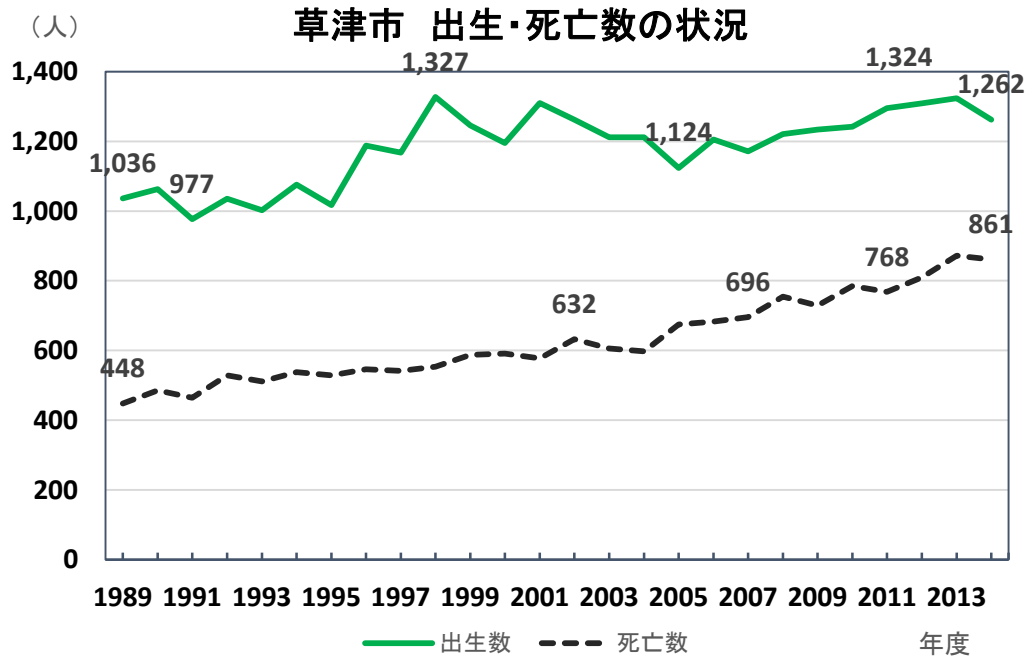
➡ **人口増加が続く草津市にあっても、高齢化が進んでいる、人口減少のきざしがある。状況が悪化する前に施策を講じる必要？**



**年少人口を
老年人口が
逆転
(平成22年)**



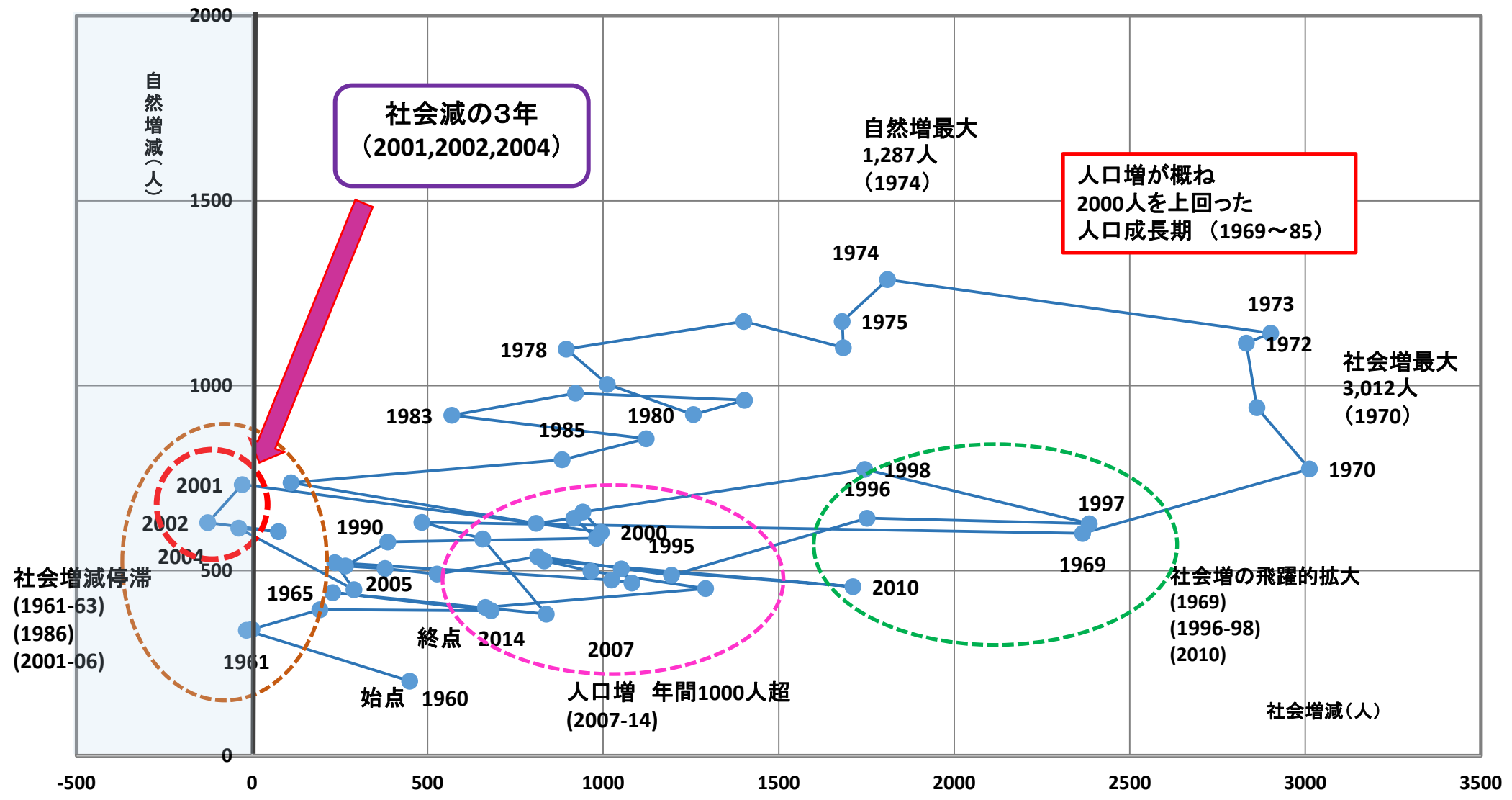
- 出生数 1998～2004年は減少傾向、2005～2010年は横ばい、2011年以降は増加傾向。
- 死亡数 ほぼ一貫して増加しており、1989年に比べて約2倍に増加。
- 自然増減 自然増が続いており、2005年以降は4～500人台の増加で推移。
- 転入数 1997年をピークに2005年までは減少傾向だったが、2006年以降増加傾向に転じている。
- 転出数 2002年までは増加傾向、その後、2010年までは減少傾向、2012年以降は増加傾向。
- 社会増減 2000年までは社会増が続いたが、2001、2002、2004年は社会減、2007～2010年、2012年は1000人以上の社会増だったが、その後、社会増は一段落。 ➡ **2001～2004年が草津市人口移動の転換点**



➡ 出生数の増加傾向を継続するための施策を講じる必要がある？

資料 住民基本台帳

総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響 (1960年～、住基)



国の事例)
1960年以降の
国勢調査にもと
づいたグラフ

草津市の場合)
住民基本台帳を
もとにした各年
データによるグ
ラフを採用する

理由) 社会減
だった2001、
2002、2004年を
明示でき、かつ
長期推移につい
ての説明もでき
る。

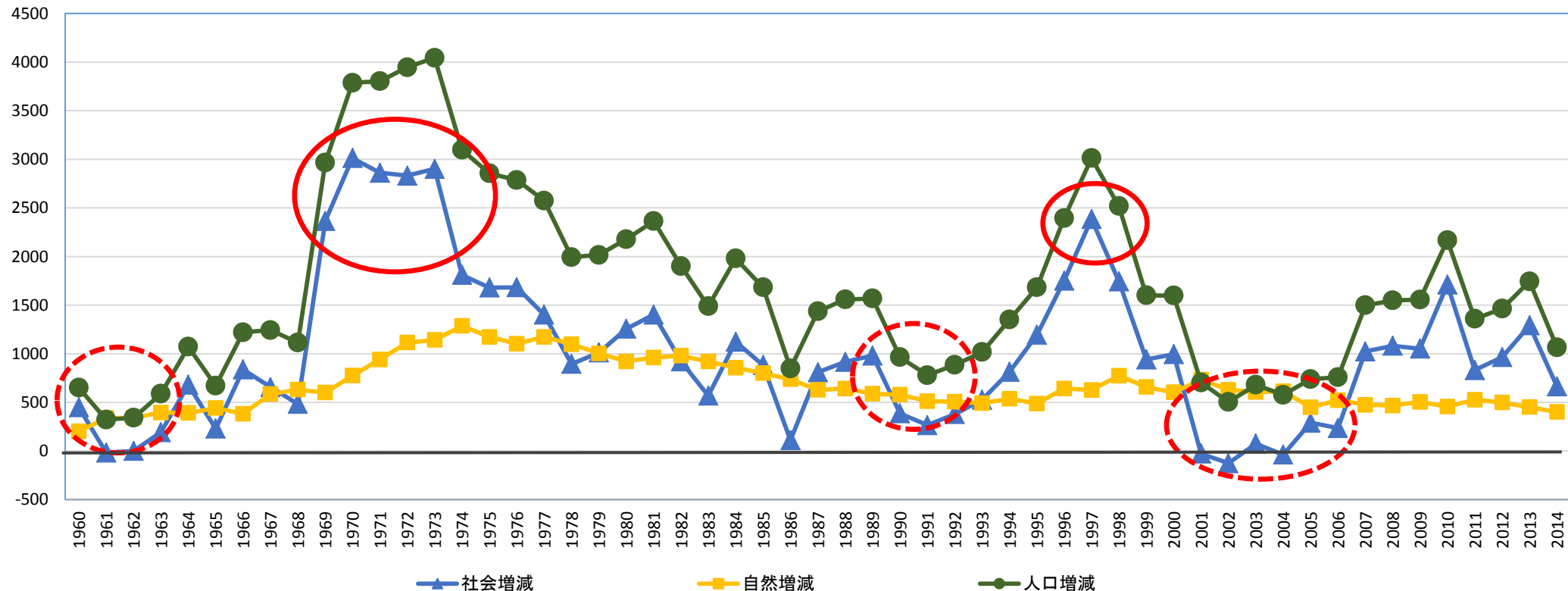
住民基本台帳(年度データ)をもとに作成



草津市 人口の自然増減と社会増減の特徴

- 1960年以降、自然減の年はない。
- 1960年を除いて、社会減だったのは、2001、2002、2004年度の3年間。
- 自然増(=出生数-死亡数)は安定的に推移。2005年度以降、4~500人台の自然増。
- 社会増減(=転入数-転出数)で、複数年度にわたって500人未満が続いたのは1961~1963年度、1990~1992年度、2001~2006年度。
- 2000人以上の社会増は、1969~1973年度、1997年度。2007年度以降は緩やかな社会増で推移。

草津市 人口の自然増減と社会増減

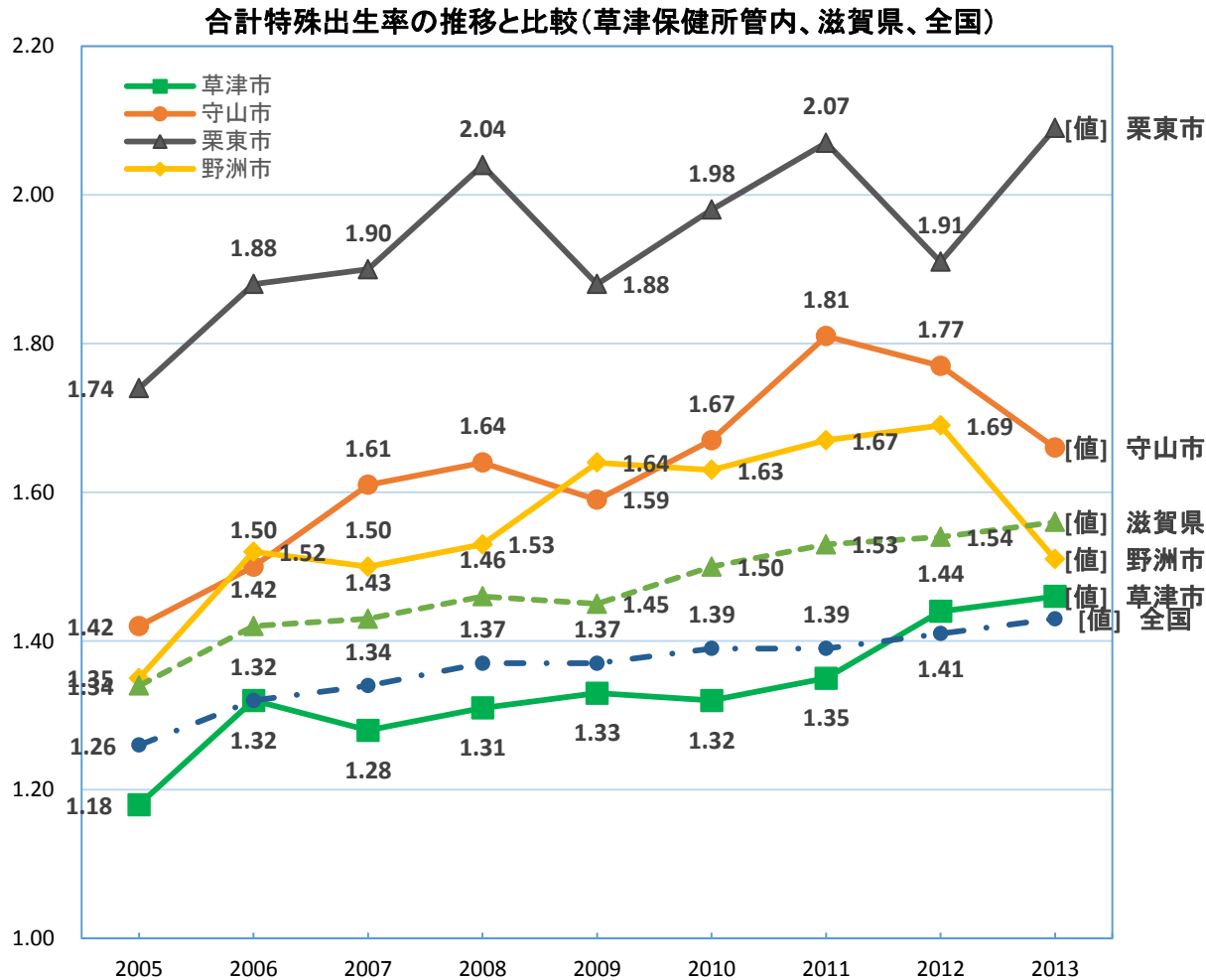




出生率

- 草津市の出生率は、2006～2010年は横ばいだったが、**2012年以降上昇傾向**。
- 草津保健所管内では、草津市は低く、栗東市は高い。
- 2012年以降は、全国値を上回っている。
- 東京23区では江戸川区の出生率が最も高く1.45(平成25年)である。

➡出生率の上昇傾向を継続し、さらに高める施策の展開が必要



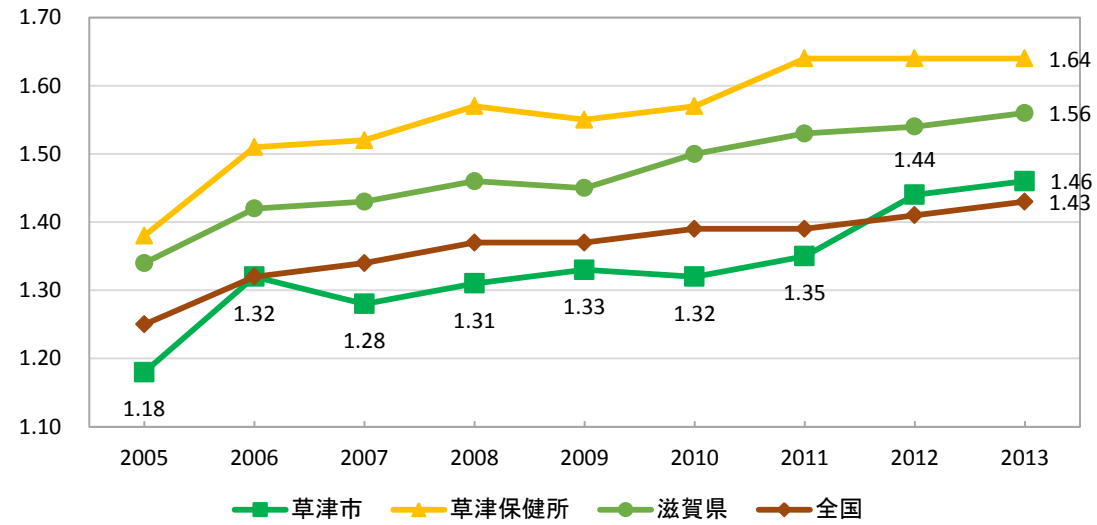
合計特殊出生率：15～49歳までの女性の年齢別出生率から算出。全国以外は、5歳階級別の県統計課「滋賀県推計人口年報」(各年10月1日現在)の各歳別女子総人口を用いて算出。

* 草津保健所では、母親の5歳階級別に出生率を算出して、母親の各年齢階層別の出生率を求め、ベイズ推定値で調整することにより、各市の合計特殊出生率を求めている。?

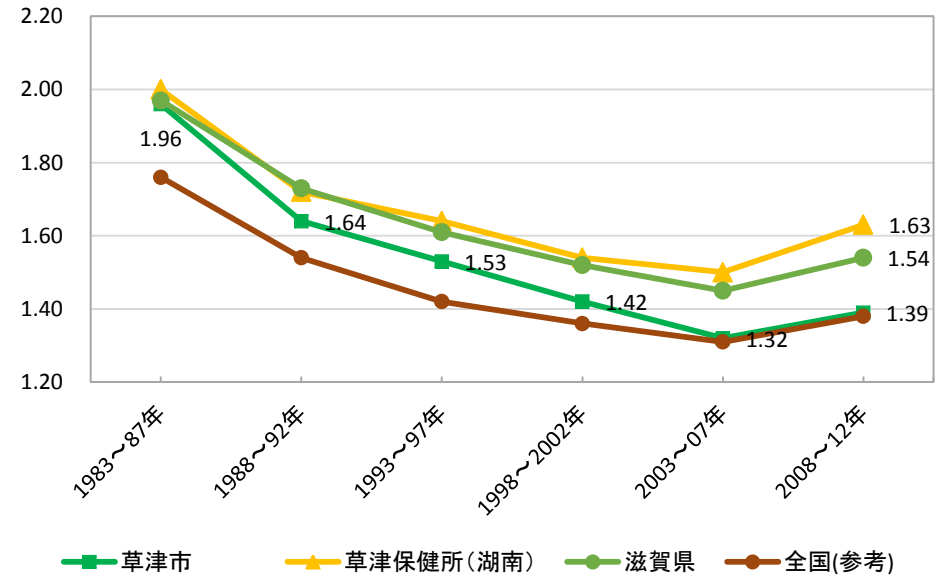
ベイズ推定は、小地域に起こるデータの不安定さを緩和して安定的な推定をするための調整であり、草津市では草津保健所管内(湖南4市のデータ)を統合して数値を算出している? <要確認>



合計特殊出生率（2005年以降）



合計特殊出生率（1980年代以降）



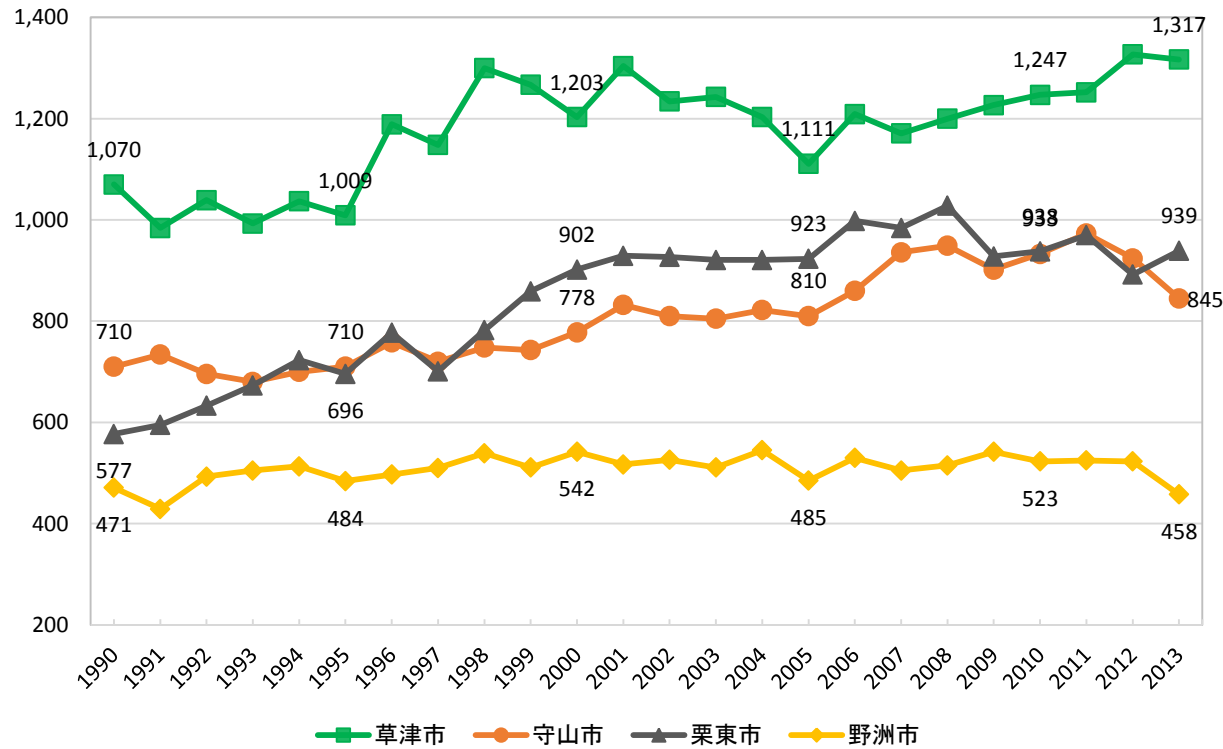


湖南4市 出生数と女性人口(15~49歳)の動向

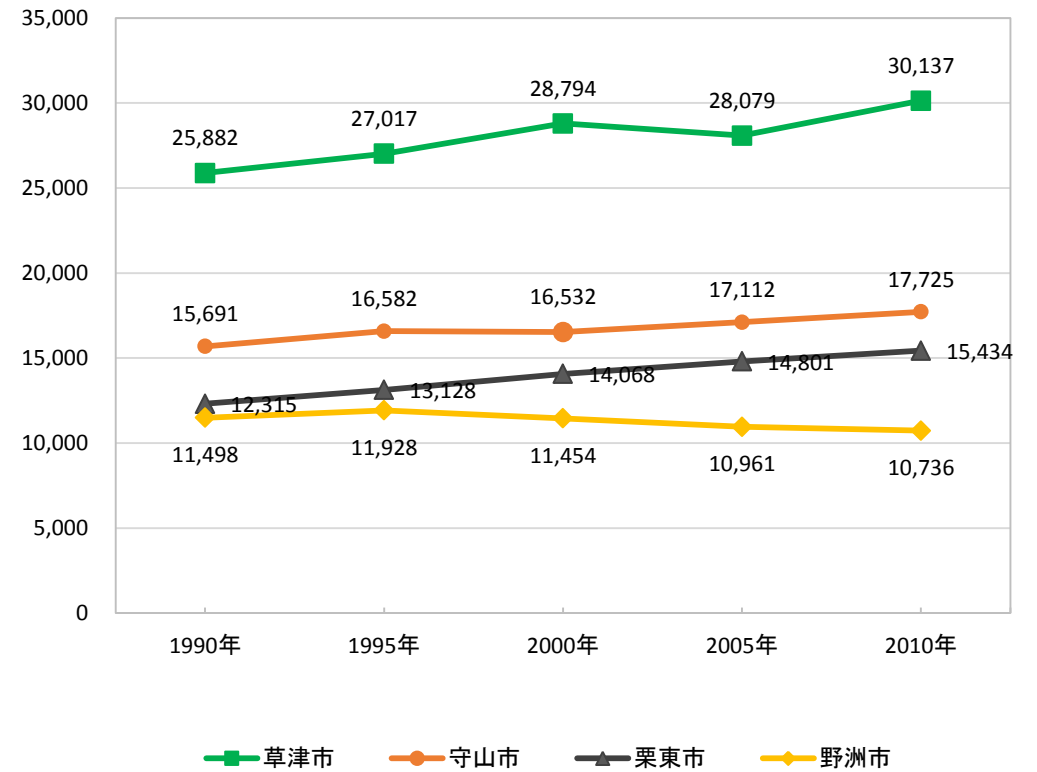
○出生数は、草津市が1200~1300人程度であるのに対して、守山市800~900人、栗東市900人~1000人、野洲市500人程度である。

○女性人口(15~49歳)は、草津市が3万人程度、守山市1万7千人程度、栗東市1万5千人程度で、3市は増加傾向、野洲市は1万人程度でやや減少傾向。女性人口(15~49歳)では、草津市は栗東市の約2倍。

出生数の動向(湖南4市)



湖南4市 女性人口(15~49歳)の動向



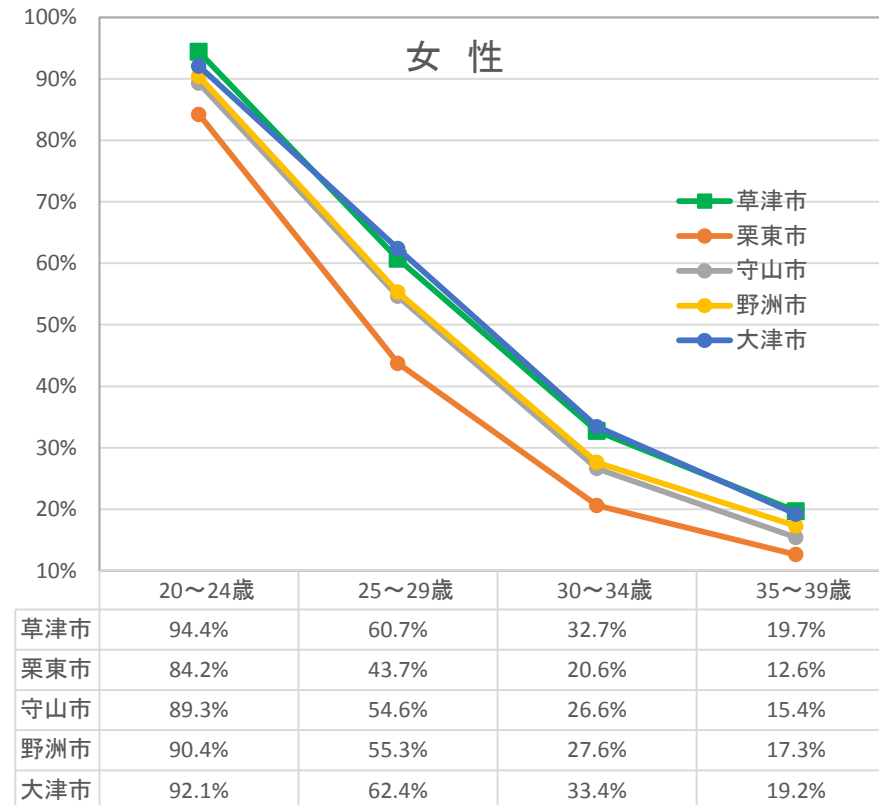
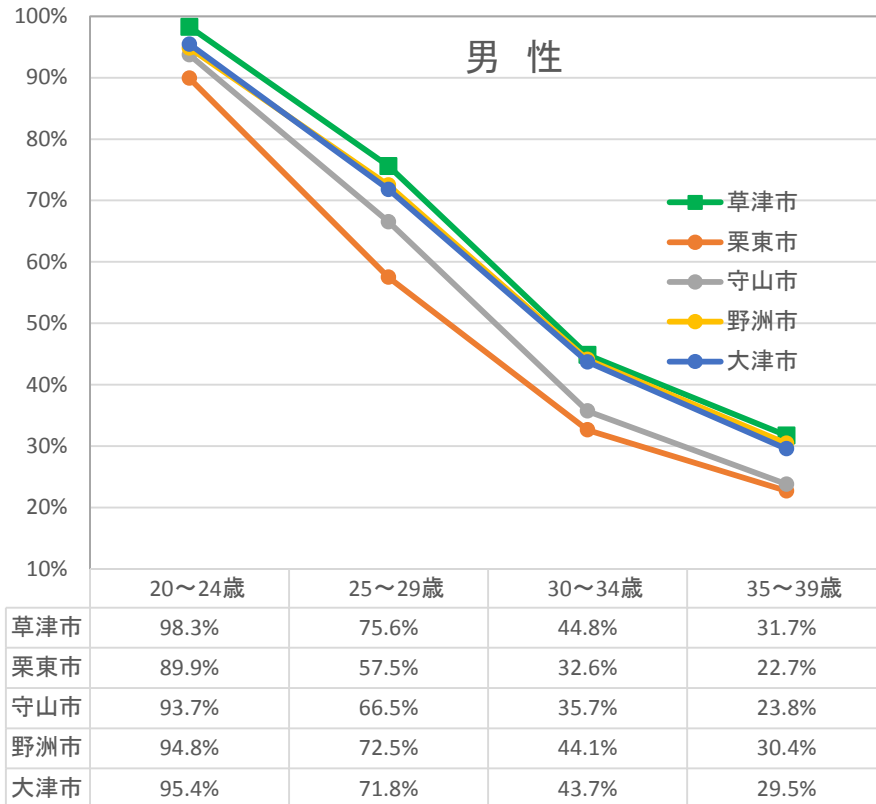


未婚率 近隣4市との比較

- 草津市の未婚率は、男性では、いずれの年齢階級でも他市に比べて高い。
- 女性では、20～24歳で高く、他の年齢階級では大津市と同じような数値である。
- 栗東市では、男女ともに各年齢階級で未婚率が低い。
- 野洲市では、女性の未婚率が低い。

➡ 草津市では晩婚化が進んでいる

年齢5歳階級別 未婚率 平成22年（国勢調査をもとに作成） （湖南4市、大津市）





Ⅲ-5 自然増減・社会増減の影響度 -市町-

将来人口における自然増減および社会増減の影響度 (2040年・市町)

		1	小←自然増減の影響度(出生率上昇による人口増加の効果)→大			総計	自然増減の影響度	社会増減の影響度	
小 (人口移動による人口増加の効果)	1		4	4		8	滋賀県	105.5%	97.4%
	2		2	5		7	大津市	107.0%	91.8%
	3			3		3	彦根市	106.5%	98.0%
	4			1		1	長浜市	105.0%	102.8%
	5					0	近江八幡市	104.7%	98.9%
大	1		6	13	0	19	草津市	106.1%	85.2%
	2					0	守山市	102.4%	89.0%
	3					0	栗東市	101.0%	96.9%
	4					0	甲賀市	105.8%	106.7%
	5					0	野洲市	104.7%	102.1%
総計	0	6	13	0	19	湖南市	106.3%	111.7%	
	0.0%	31.6%	68.4%	0.0%	100.0%	高島市	106.9%	106.0%	
						東近江市	105.2%	108.0%	
						米原市	108.0%	105.4%	
						日野町	105.1%	98.9%	
						竜王町	105.9%	117.0%	
						愛荘町	102.2%	100.1%	
						豊郷町	102.2%	96.9%	
						甲良町	108.9%	129.0%	
						多賀町	107.3%	111.8%	

少子化対策

地域構造
対策

草津市
自然増減の影響が3
社会増減の影響が1

↓

少子化対策
に重点を
置くことが重要

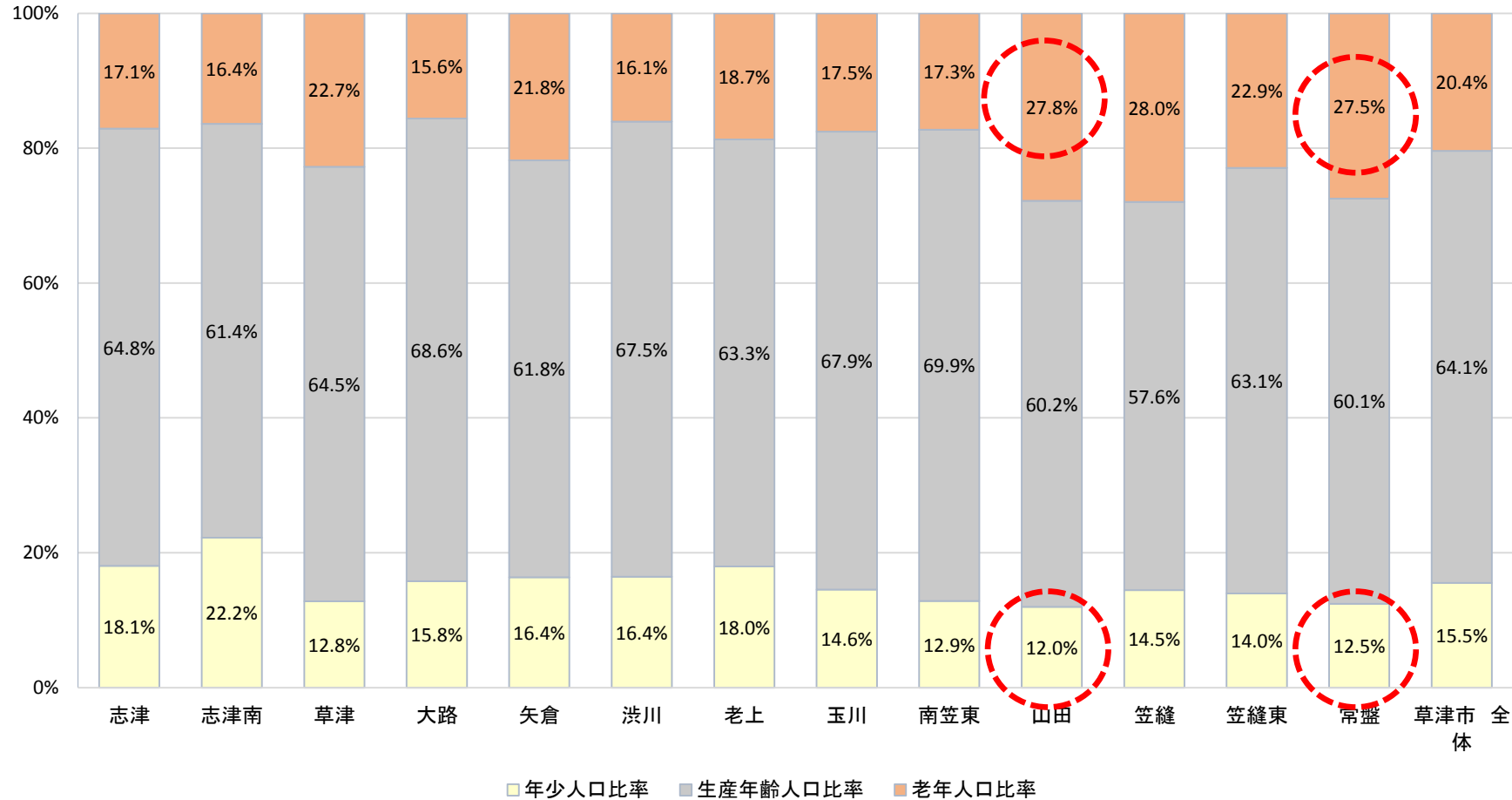
草津市内の地域の特徴

○高齢化率が25%を上回るのは、山田、笠縫、常盤の3地区。

○山田と常盤では、年少人口比率がそれぞれ12.0%、12.5%と低い。 ➡ 少子化が進んでいる



草津市 年齢3区分 人口構成比率 (小学校区、2015年3月31日住民基本台帳)





地方創生総合戦略での論点 < 人口減少 と 少子化 >

◇ 国の地方創生総合戦略の方針 当初は「必要度」、その後は「成果」をもとに支援する

○市全体では人口増加が続く草津市にあっても、人口減少と少子化が進む地区(山田、常盤)がある。

○小学校では1学年2学級以上が一つの目安

(35人学級を実施している草津市では1学年36人以上で2クラスになる)

⇒ 各学年40人程度確保すれば、1学年2学級を安定的に維持できる

草津市の人口減少地区

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	人口減少率
山田	8,530	8,437	8,360	8,219	8,126	8,040	0.943
常盤	5,303	5,234	5,211	5,148	5,090	5,043	0.951

学区別将来推計人口 (住民基本台帳データ) 基準日各年3月31日

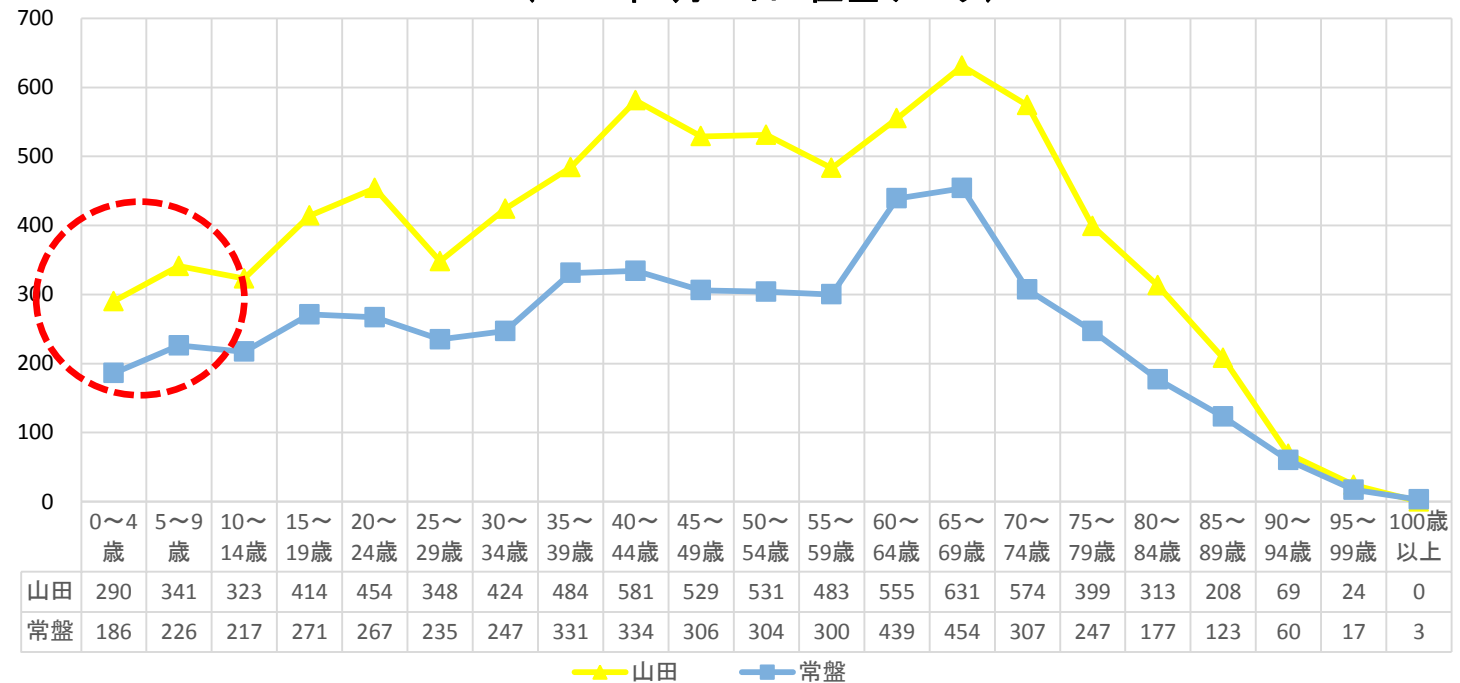
<http://www.city.kusatsu.shiga.jp/shisei/kenkyu/jyoho/kusatsumirai1501.html>

◇ 常盤地区

0~4歳(186人)人口で200人を下回った

⇒ 少子化の観点から施策の必要度が高いといえる

草津市における人口減少地区 年齢階級別人口構成 (2015年3月31日 住基データ)





地域別 人口移動(純移動数)の状況

県内市町との移動

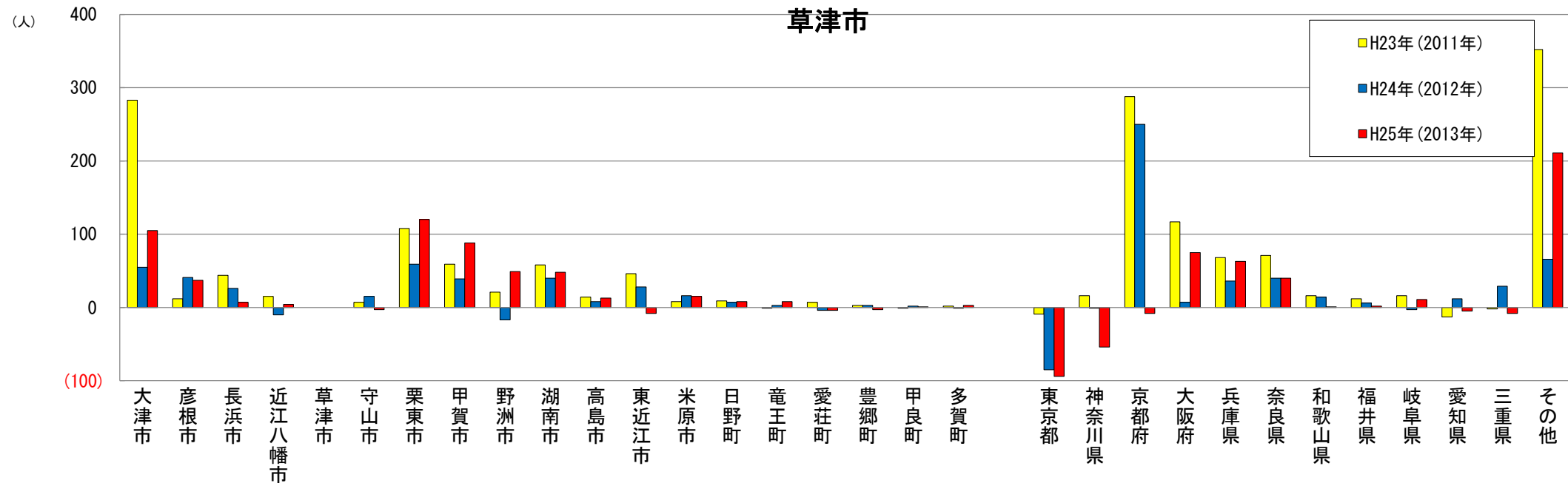
○ほぼすべての市町に対して、草津市は入超である。

県外との移動

○東京都と神奈川県に対しては出超傾向。

○近畿・各府県に対しては概ね入超。

* 純移動数(転入超過数) = 転入数 - 転出数
* 各年、10月1日現在で、前年10月1日から当該年9月30日までの1年間のデータによる

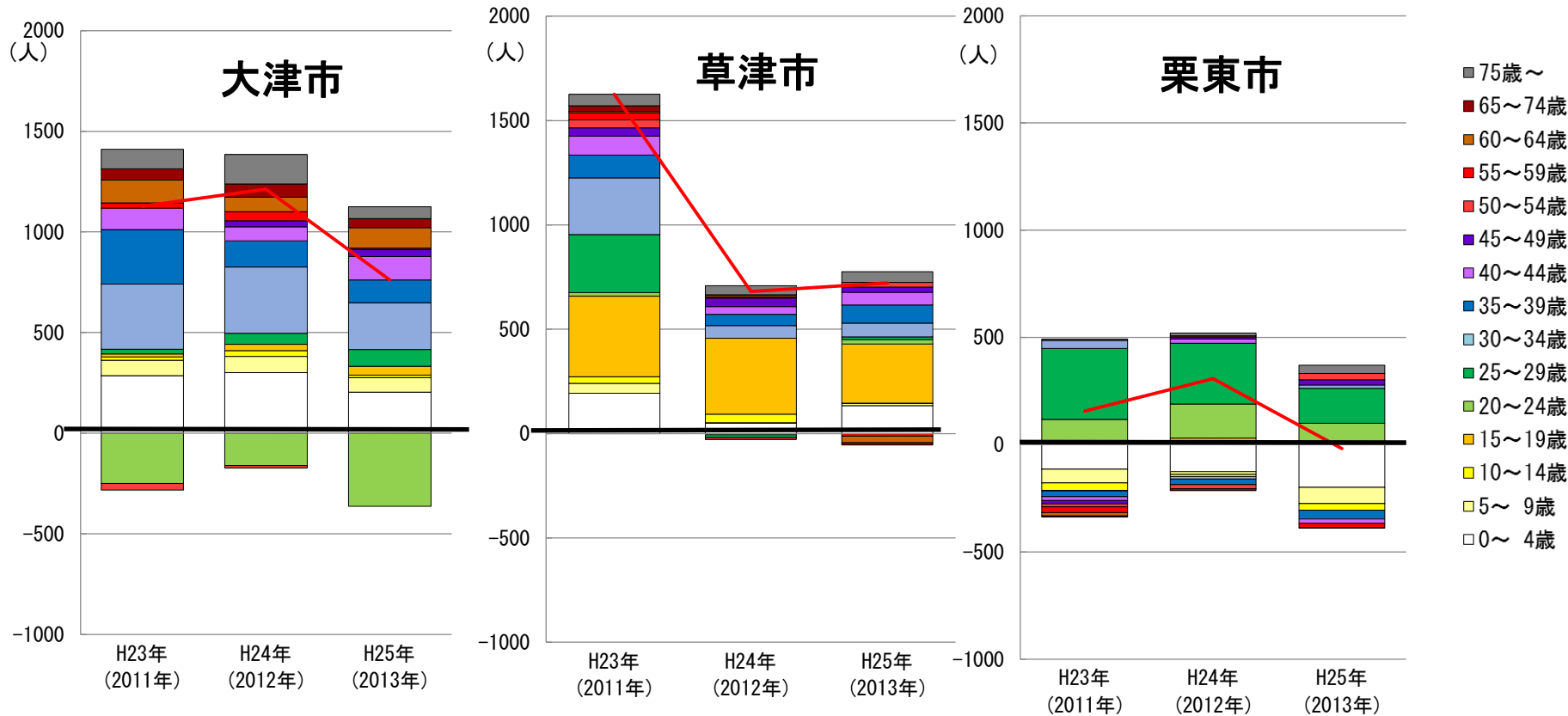


出典 平成26年度しが統計レター報告会(第2回)「滋賀県の人口の現状および将来推計について」
推計人口年報(県統計課)



年齢階級別 人口移動(純移動数)の状況 (大津市、栗東市との比較)

- 草津市は、どの年齢階級も強い出超はない。15～19歳は入超が大きく、0～4歳、30～34歳、35～39歳も一定の入超。
- 大津市は、0～4歳、30～34歳、35～39歳は入超だが、20～24歳は出超である。
- 栗東市は、20～24歳、25～29歳は入超だが、0～4歳は出超である。



草津市	H23年 (2011年)	H24年 (2012年)	H25年 (2013年)
0～4歳	193	51	134
5～9歳	48	2	10
10～14歳	32	40	2
15～19歳	385	364	283
20～24歳	18	-5	22
25～29歳	278	-14	13
30～34歳	271	61	66
35～39歳	110	54	86
40～44歳	91	37	61
45～49歳	39	41	25
50～54歳	38	-9	22
55～59歳	35	5	-12
60～64歳	6	8	-32
65～69歳	21	-9	6
70～74歳	6	11	-16
75～79歳	19	11	7
80～84歳	12	11	13
85～89歳	18	10	22
90～94歳	4	6	9
95～99歳	2	5	1
100歳以上	0	1	0
計	1,626	681	722

出典 平成26年度しが統計レダー報告会(第2回)「滋賀県の人口の現状および将来推計について」
 県推計による各年10月1日～9月30日の 社会移動数(=転入-転出)(外国人は含まない)



草津市の転出入 地域別の状況 (2013年度、住民基本台帳をもとに算出)

	転入	転出	社会増減
大津市	1,095	859	236
栗東市	723	582	141
守山市	261	253	8
甲賀市	188	89	99
湖南市	162	107	55
彦根市	120	63	57
近江八幡市	116	74	42
野洲市	115	78	37
東近江市	91	73	18
長浜市	65	47	18
高島市	38	24	14
日野町	36	9	27
竜王町	17	12	5
愛荘町	16	16	0
米原市	14	5	9
多賀町	4	4	0
甲良町	2	0	2
豊郷町	0	4	-4
滋賀県計	3,063	2,299	764

	転入	転出	社会増減
京都府	765	679	86
大阪府	738	577	161
外国	423	443	-20
兵庫県	316	223	93
東京都	225	372	-147
愛知県	213	226	-13
神奈川県	146	191	-45
福岡県	123	95	28
奈良県	110	73	37
埼玉県	98	77	21
広島県	94	72	22
千葉県	82	77	5
三重県	75	70	5
その他	1,060	765	295
県外計	4,468	3,940	528
総計	7,531	6,239	1,292

◇大阪圏	1,929	1,552	377
◇東京圏	551	717	-166

大阪圏 大阪府、京都府、兵庫県、奈良県
 東京圏 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

○県内市町とは、ほぼ入超。

○京都府、大阪府、兵庫県、奈良県とは入超。大阪圏とは+377人。

○東京都、神奈川県とは出超、埼玉、千葉とは入超。東京圏とは-166人。

○愛知県とはやや出超。

○外国との出入りが多い。

県内と県外で、転入数の多い順に示した。



草津市の転出入 地域別・年齢別の状況 (2013年度) その1 大津市、栗東市との転出入

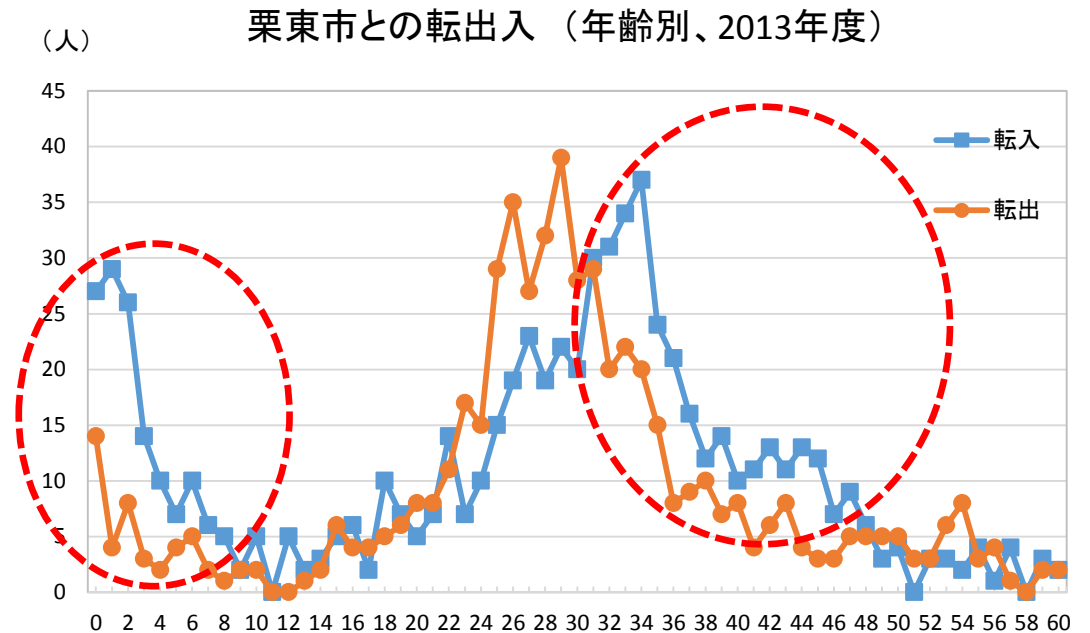
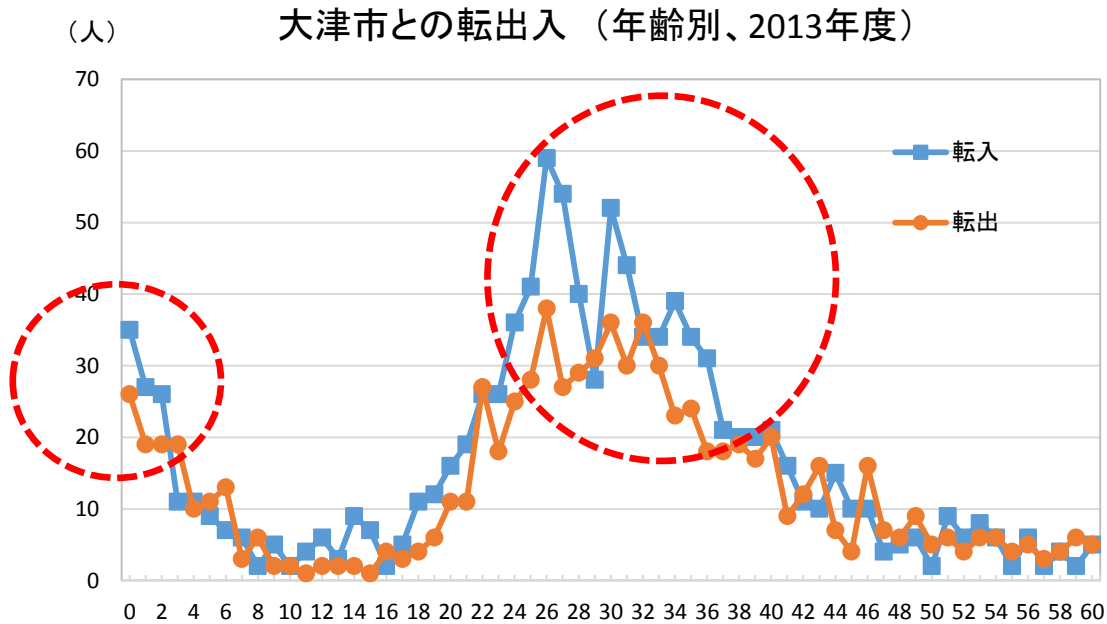
○大津市とは、転入1,095人、転出859人(社会増236人)であり、どの年齢においてもほぼ入超である。

特に、0~2歳、青少年期~40歳代半ばまでは入超傾向が強い。

○栗東市とは、転入723人、転出582人(社会増141人)である。

0歳~小学校入学くらいまで、30代前半~40代半ばまでは入超傾向が強い。

一方、20代半ば~30歳くらいまでは出超傾向がある。



資料 住民基本台帳



草津市の転出入 地域別・年齢別の状況 (2013年度) その2 京都府、大阪府との転出入

○京都府とは、転入765人、転出679人(社会増86人)で、やや入超。

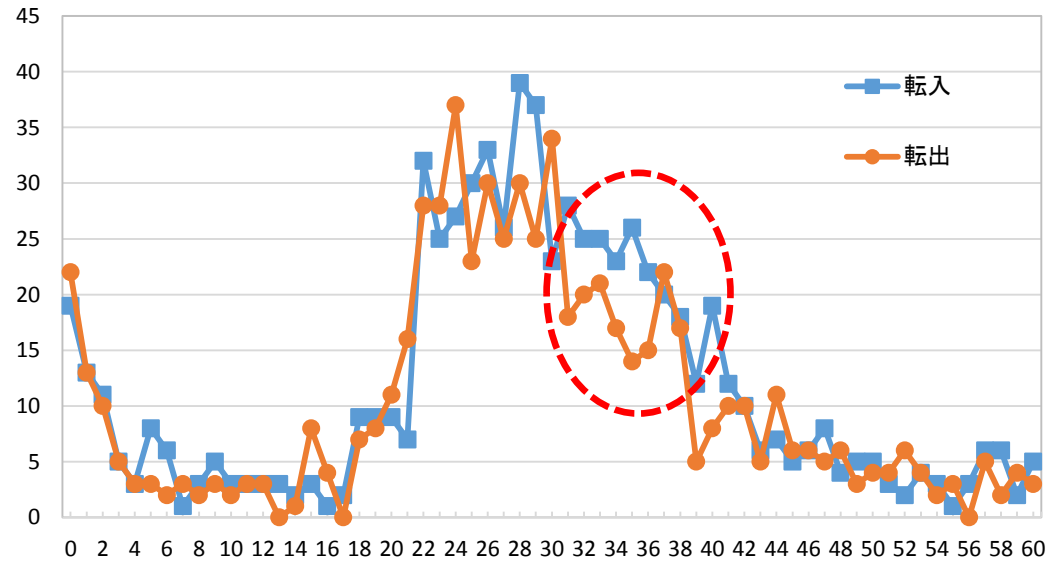
20代前半は出超傾向、20代半ば～40歳くらいまでは入超傾向。

○大阪府とは、転入738人、転出577人(社会増161人)で、入超。

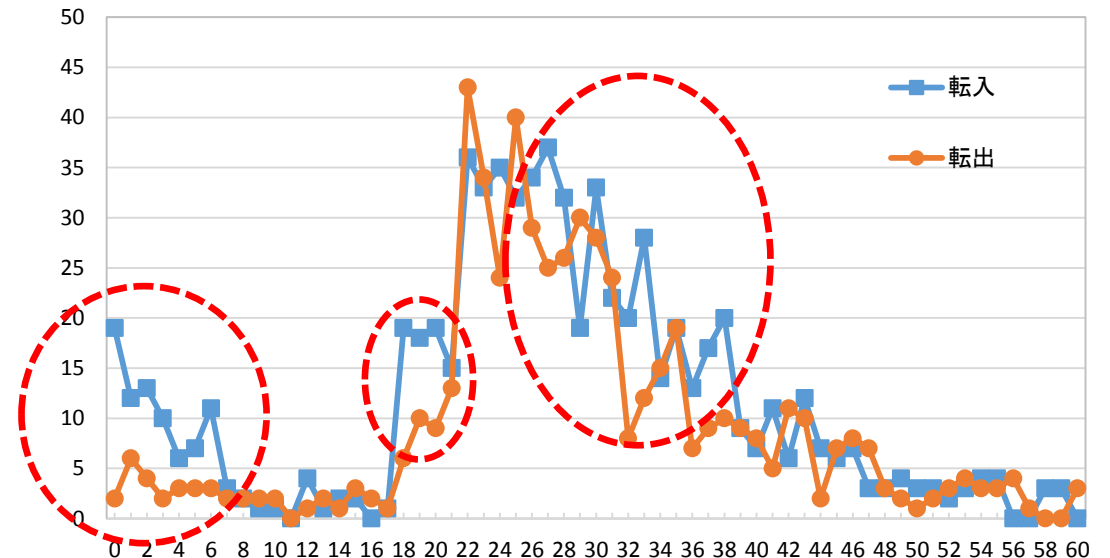
0歳～小学校入学まで、18歳～22歳は入超。

20代後半から40歳くらいまでは転出入数が多く変動が大きいものの入超傾向。

(人) 京都府との転出入 (年齢別、2013年度)



(人) 大阪府との転出入 (年齢別、2013年度)



資料 住民基本台帳



草津市の転出入 地域別・年齢別の状況（2013年度） その3 東京圏との転出入

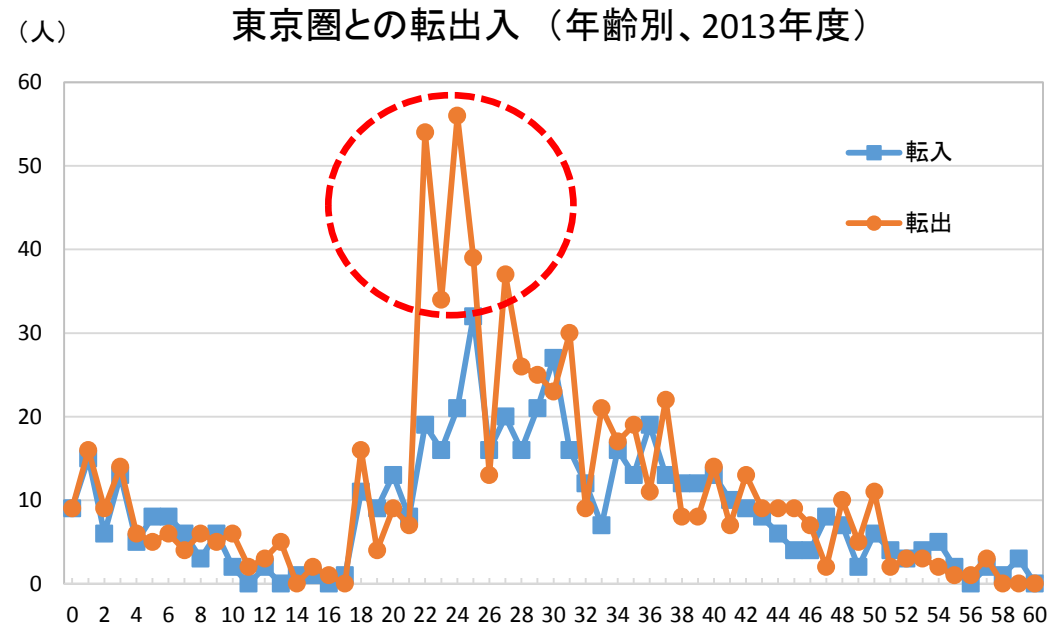
○東京圏とは、**転入551人、転出717人(社会減 166人)**である。

22歳から24歳は出超数が大きく、その後も、緩やかな出超傾向が続く。

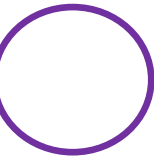
東京都と神奈川県との移動が多い。

(東京圏:東京、神奈川、埼玉、千葉)

➡ 大学進学による転出は多くはなく、就職による転出が多い。



資料 住民基本台帳



草津市への転入者の 転入元住所地

(平成25年度、住民基本台帳をもとに作成)

総数 7,531人

福岡県
123人

兵庫県
316人

京都府
765人

大阪府
738人

奈良県
110人

外国
423人

大津市
1,095人

守山市
261人

野洲市
115人

甲賀市
188人

草津市

栗東市
723人

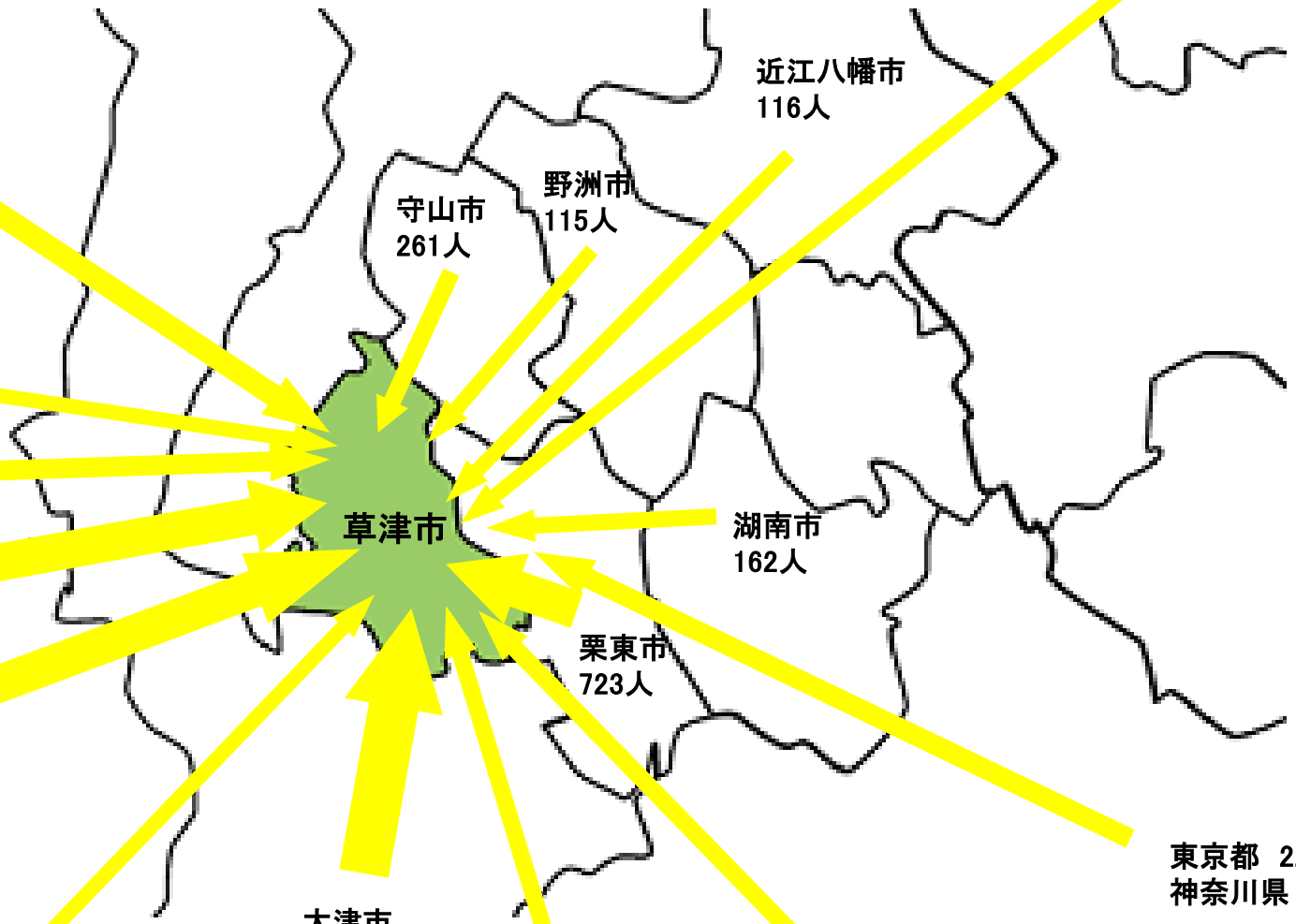
湖南市
162人

近江八幡市
116人

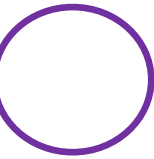
愛知県
213人

彦根市
120人

東京都 225人
神奈川県 146人



転入者が100人以上の自治体等を記載



草津市からの転出者の 転出先住所地

(平成25年度、住民基本台帳をもとに作成)

総数 6,239人

外国
443人

兵庫県
223人

京都府
679人

大阪府
577人

大津市
859人

愛知県
226人

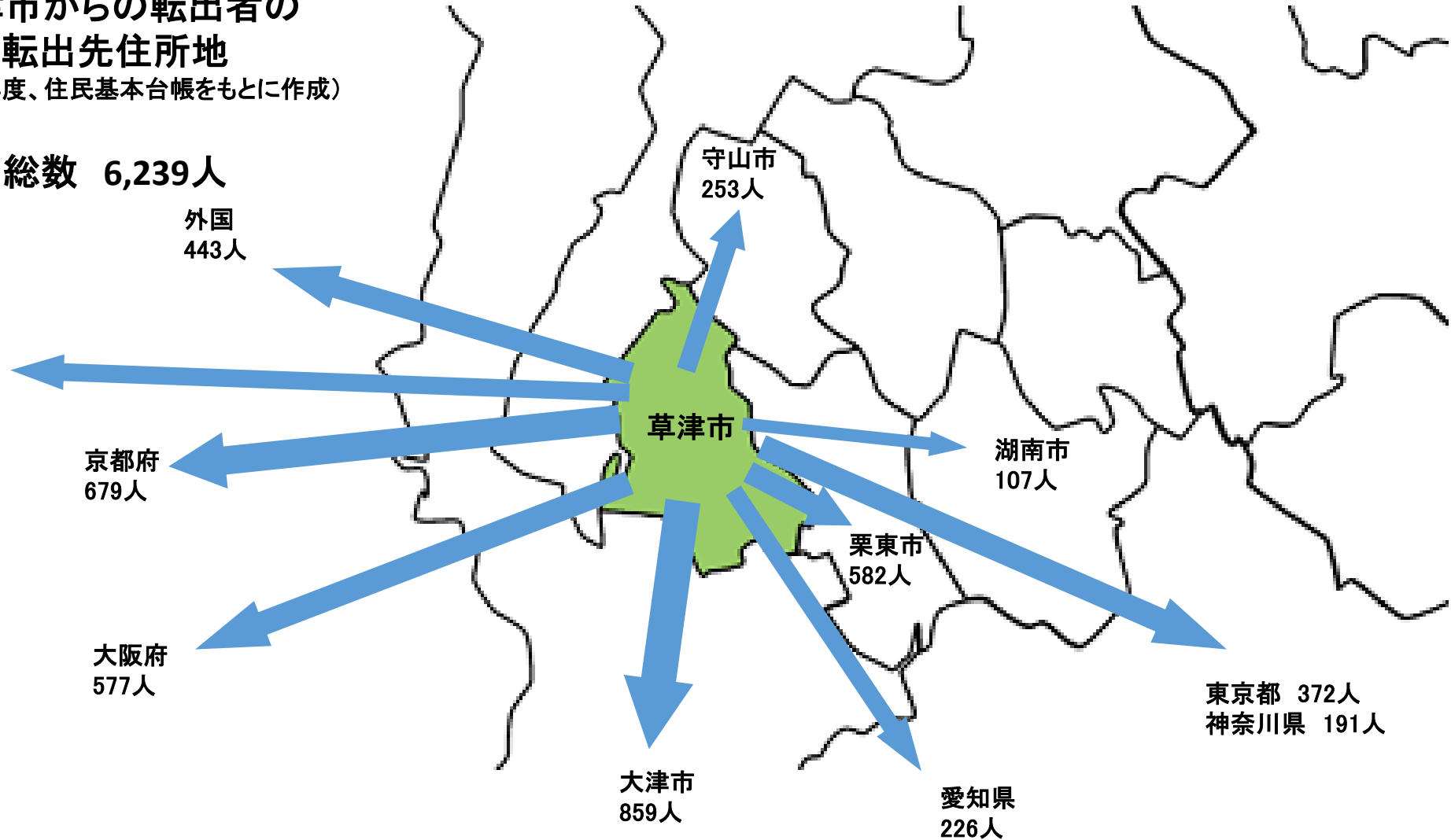
守山市
253人

草津市

栗東市
582人

湖南市
107人

東京都 372人
神奈川県 191人



転入者が100人以上の自治体等を記載

草津市 転出入(社会増減)に関するまとめ



○総数では、転入7,531人、転出6,239人で、1,292人の転入超過。

○男性では、転入4,105人、転出3,532人で、573人の転入超過。

○女性では、転入3,426人、転出2,707人で、719人の転入超過。

○県内では、ほぼすべての市町に対して転入超過。

県外では

○転入では、京都府(765人)、大阪府(738人)、兵庫県(316人)、東京都(225人)、愛知県(213人)、神奈川県(146人)、奈良県(110人)からが多い。

○転出では、京都府(679人)、大阪府(577人)、東京都(372人)、愛知県(226人)、兵庫県(223人)、神奈川県(226人)が多い。

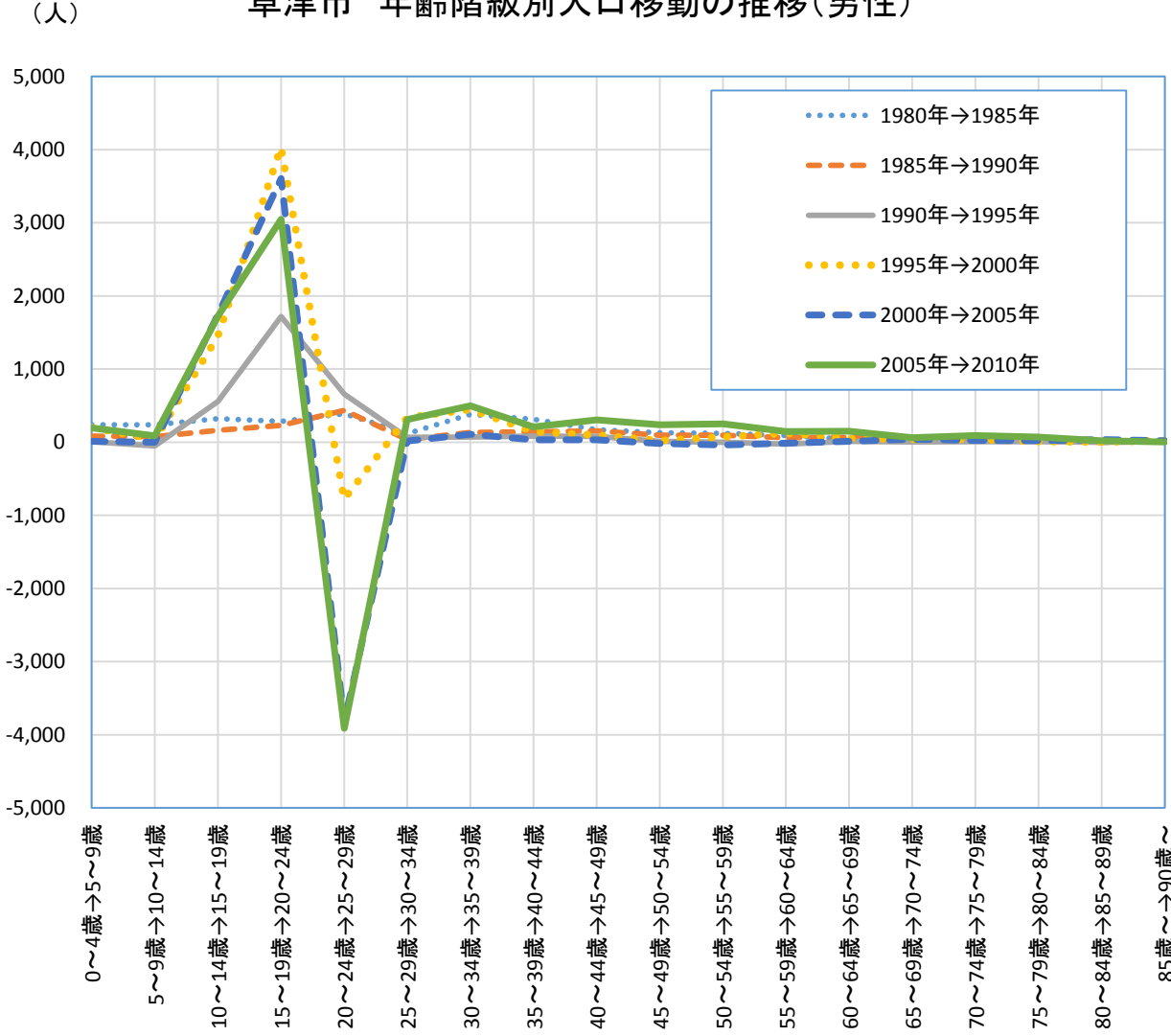
○外国との転出入(転入423人、転出443人)が多い。京都府、大阪府に次いで多くなっている。

○30人以上の転出超過は、東京都(▲147人)、神奈川県(▲45人)の2都県。

○年少人口(15歳未満)では、大津市、栗東市、大阪府からの転入が多い。

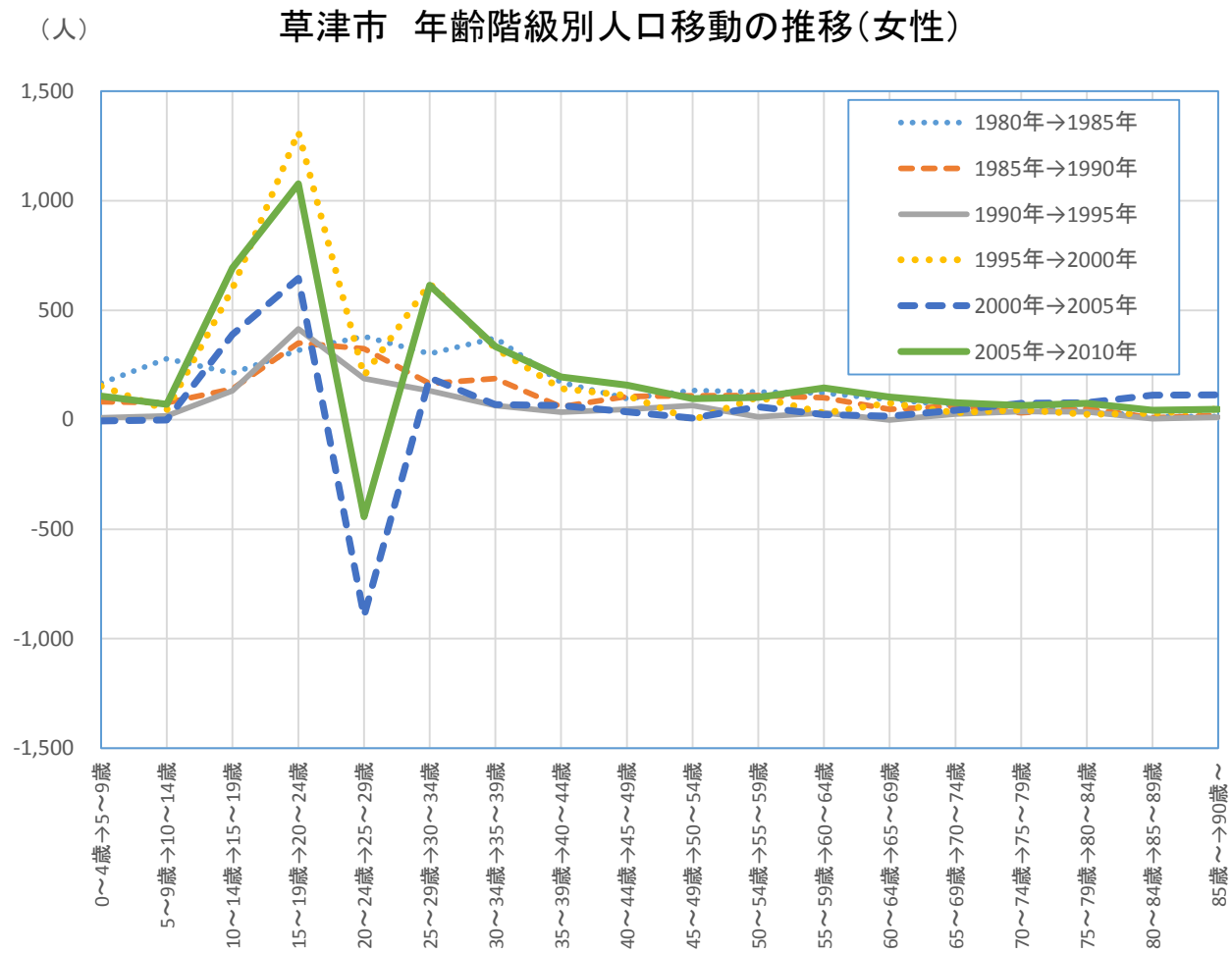


草津市 年齢階級別人口移動の推移(男性)



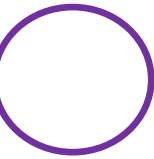
- 男性の純移動数(転出入)は、1990年代以降、飛躍的に増加した。立命館大学BKCの開校による影響が大きい。
- 20代後半を除くと、いずれの年代も入超傾向。2005年→2010年では、20代後半を除く、すべての年代で入超。
- 2000年以降、20代後半の転出が増加。

20141026 まち・ひと・しごと創生本部データをもとに作成



20141026 まち・ひと・しごと創生本部データをもとに作成

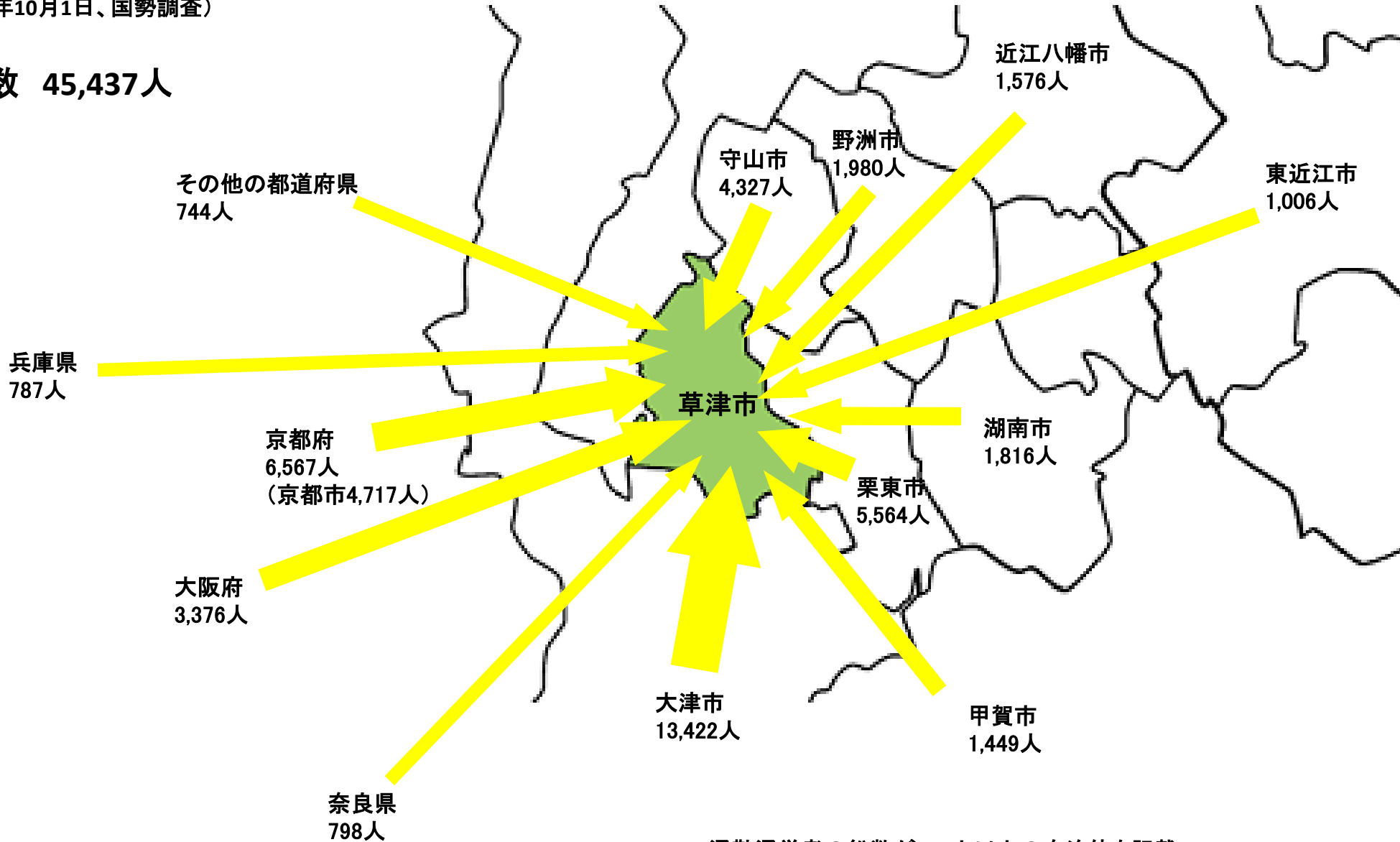
- 女性の純移動数(転出入)も、1990年代以降飛躍的に増えたが、男性に比べると移動数は少ない。
- 20代後半を除くと、いずれの年代も転入超過傾向。2005年→2010年では、20代後半を除く、すべての年代で入超。
- 2000年までは20代後半も入超で、ほぼすべての年代で入超。



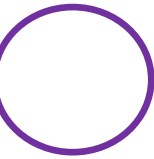
草津市への流入

(平成22年10月1日、国勢調査)

総数 45,437人



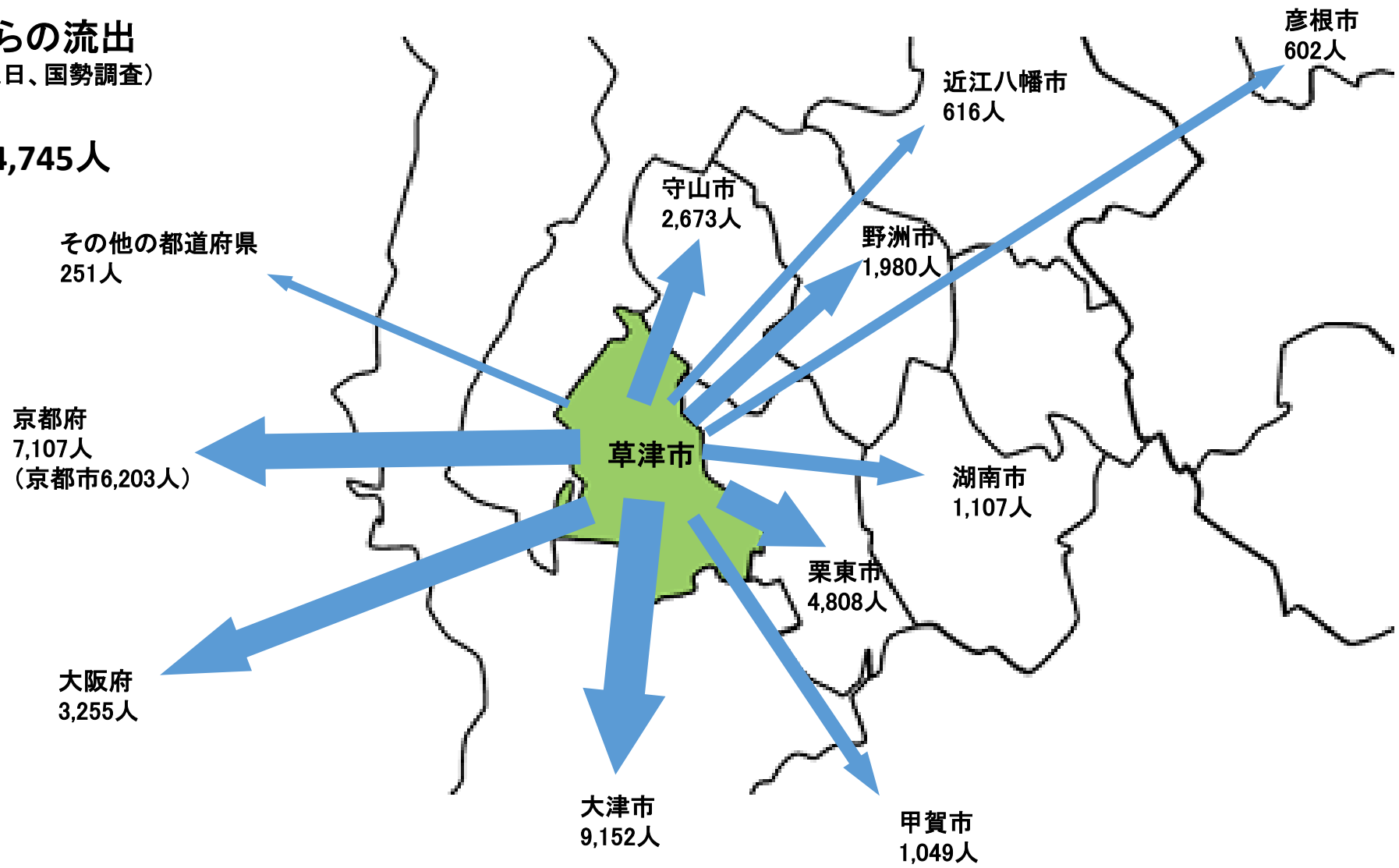
通勤通学者の総数が700人以上の自治体を記載



草津市からの流出

(平成22年10月1日、国勢調査)

総数 34,745人



原則として、通勤通学者の総数が500人以上の自治体を記載

市町別の流入と流出(15歳以上)

(平成22年10月1日現在、単位:人)

市町村名	流入			流出		
	総数	就業者数	通学者数	総数	就業者数	通学者数
総数	45,437	36,977	8,460	34,745	30,464	4,281
県内	33,165	29,002	4,163	22,483	20,279	2,204
大津市	13,422	11,978	1,444	9,152	7,793	1,359
彦根市	713	587	126	602	482	120
長浜市	251	165	86	109	86	23
近江八幡市	1,576	1,372	204	616	524	92
守山市	4,327	3,786	541	2,673	2,427	246
栗東市	5,564	5,033	531	4,808	4,571	237
甲賀市	1,449	1,175	274	1,049	1,016	33
野洲市	1,980	1,625	355	1,405	1,374	31
湖南市	1,816	1,571	245	1,107	1,063	44
高島市	217	176	41	40	40	-
東近江市	1,006	859	147	417	403	14
米原市	184	137	47	77	73	4
日野町	148	139	9	77	77	-
竜王町	260	208	52	230	230	-
愛荘町	114	89	25	79	78	1
豊郷町	66	54	12	16	16	-
甲良町	39	32	7	7	7	-
多賀町	33	16	17	19	19	-
県外総数	12,272	7,975	4,297	10,948	9,086	1,862
京都府	6,567	4,800	1,767	7,107	5,777	1,330
京都市	4,717	3,541	1,176	6,203	5,037	1,166
宇治市	506	374	132	209	158	51
亀岡市	147	86	61	50	31	19
城陽市	191	143	48	36	36	-
向日市	162	115	47	47	43	4
長岡京市	268	195	73	258	257	1
八幡市	125	67	58	29	29	-
京田辺市	123	80	43	115	43	72
大阪府	3,376	1,959	1,417	3,255	2,826	429
大阪市	710	399	311	2,160	2,029	131
高槻市	594	424	170	191	163	28
豊中市	163	83	80	63	50	13
吹田市	229	151	78	218	143	75
枚方市	377	201	176	89	52	37
茨木市	350	229	121	140	96	44
東大阪市	103	49	54	53	34	19
兵庫県	787	391	396	251	197	54
神戸市	211	91	120	93	60	33
尼崎市	115	74	41	66	64	2
西宮市	148	84	64	43	25	18
奈良県	798	444	354	84	55	29
奈良市	332	189	143	50	27	23
その他の都道府県	744	381	363	251	231	20



○総数では、流入45,437人、流出34,745人で、10,692人の流入超過。通学では、流入が流出の2倍程度ある。

○通勤では県内からが、通学では県外からの方が多い。

○県内すべての市町に対して流入が流出を上回る。

○大津市とは4,270人の流入超過で、通学・通勤ともに双方向の移動がある。

○栗東市とは5000人規模の移動がある。

○京都府とは540人の流出超過だが、通学では流入の方が多い。

○京都市への通勤が多い。宇治市からの流入もある。

○大阪府とは121人の流入超過。通勤では流出が、通学では流入が多い。

○大阪市への通勤が多い。高槻市からの流入もある。

○兵庫県とは536人の流入超過、本市への通学が多い。

○奈良県とは714人の流入超過、通勤・通学ともに多い。

流入が流出の1.3倍ある。

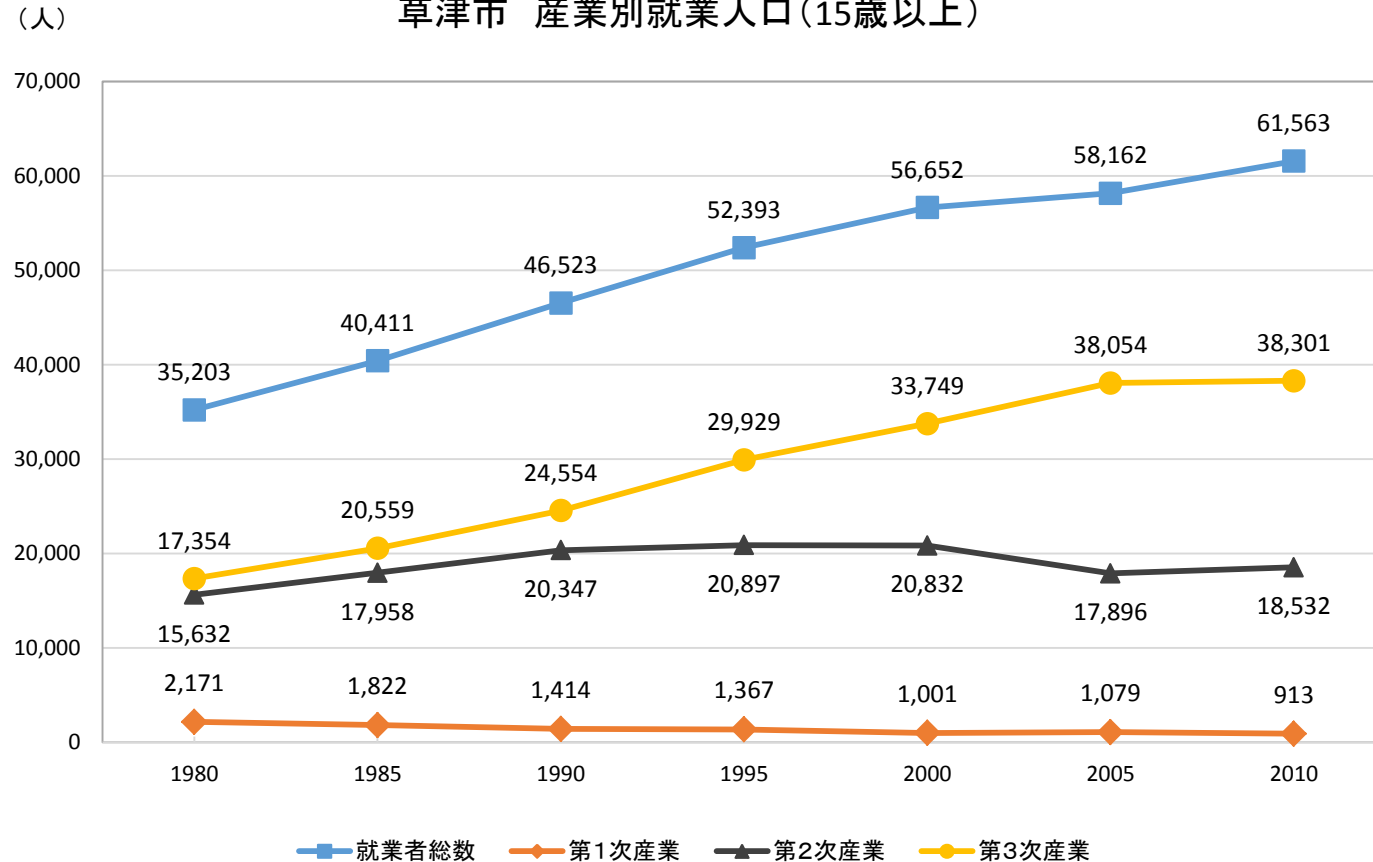
県内市町すべてに対して流入超過であることから、滋賀県の中心市としての性格を持つ。

京都府、大阪府との通勤通学も多いことから、大阪・京都圏として位置づけることもできる。

昼夜間
人口比率
109.0



草津市 産業別就業人口(15歳以上)



産業別就業人口では

- 第1次産業は、減少が続いており、1980年からの30年間で半数以下になっている。
- 第2次産業は、1990～2000年は横ばい、2005年には減少したものの2010年には増加。
- 第3次産業は、30年間で2倍を上回って増加しているが、2005年～2010年はほぼ横ばいで推移した。
- 就業者総数は、増加が続いている。

⇒ 就業人口で見れば、第3次産業就業人口の増加が著しく、第2次産業人口の2倍を上回った。



「人口ビジョン」の現状分析の論点(案)

- 第1次ベビーブームより第2次ベビーブームの影響が強い。
➡ 人口減少が遅れて表出する。
- 国の地方創生が対象とする、人口減少地区(2小学校区)があることに言及する。
- 湖南4市の中で出生率が低い。出生率を上げるポテンシャルを示すことができるデータ分析を示したい。
- 人口競争をしないという観点から社会移動を中心論点にしない(人口減少自治体と一線を画した「草津市の特徴」を打ち出す)。